平成30年度向日市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会要点録

1　開催日時　　平成３１年２月１８日（月）午後３時15分～４時45分
2　開催場所　　向日市女性活躍センター　あすもあ　会議室
3　出 席 者　　清家委員、植田委員、石井委員、高桑委員、宮川委員、乾委員、
　　上田委員、村上委員（今川委員代理）、水上委員（以上９名）
4　欠 席 者　　原田委員、出射委員、
5　傍 聴 者　　なし
6　議　　事　　（１）向日市介護保険事業実施状況について（資料１）
　　（２）高齢者福祉サービス及び地域支援事業の実施状況について（資料２）
　　（３）その他
7　内　　容

〇議事（１）向日市介護保険事業実施状況について
　　（２）高齢者福祉サービス及び地域支援事業の実施状況について

〇要点

・資料１、２を用いて、事業の実施状況について説明した。

〇質疑等

・介護保険実施状況について見込み量と実績に乖離が見られることに対する質問に対し、課題とすることを回答した。

・高齢者福祉サービス、地域支援事業の実施状況は、国の構成に則って説明した方がわかりやすいという意見があった。

・日常生活支援の訪問型サービスは実施できているかという質問に対し、少ないが実施していることを説明した。

・在宅医療・介護連携は取組んでいないのかという質問に対し、関係機関で実施している乙訓地域包括ケアシステム推進交流会と在宅療養手帳委員会で情報共有・連携していることを説明した。

・膨大なデータを提示しているが、市が重点的に行う施策が見えてこないという意見に対し、在宅系のサービスが多く利用されていることから、在宅生活を支える施策がポイントであると読み取ることもできると回答した。

・通所系のサービスについて、費用対効果はどうなのかという意見に対し、効果の分析はできていないが、国保のレセプト分析を行ったところ糖尿病などの医療費が高いことがわかったことから、要介護状態になった時に生活習慣病がどう影響したかという分析を始めていると説明した。

・国の示す標準的なデータだけでは足りないので、委員会で足らない部分を埋める必要があるという意見に対し、要介護状態になるフレイルも基礎疾患が悪化することでおこることから、基礎疾患を持つ人のレセプトなどを分析していることを説明した。

〇意見交換

・レセプトなど医学的データを出すのは先駆的。

・地域の活動、人との交流、閉じこもりの状況などをデータに加えると地域でつながることの重要性が明らかになり、地域づくりにつながるのではないか。

・今後は医療と福祉、介護を一連のものとしてとらえる必要がある。

・生活支援コーディネーターの活動も計画に基づいて重点的に行う必要がある。

・数字合わせで、計画に基づいてできなかったらどうするか、というのではなく、高齢者サービスのあり方の再考につなげられたら計画が生きるのではないか。

・すべてやるのは無理が生じるので、重点的に取り組む具体的な意思を示せばよいのではないか。

・向日市は健康寿命が短い。健康寿命を伸ばすために地域でのネットワークをどう作るか、互いの部門管理を行うことで全体のレベルアップにつながる。医療、福祉、介護と行政の部門がうまくいけば地域が良くなる。

・きめ細やかな事業が行われているが、これまで知らなかった。広報活動が大事である。

・総合事業は市が必要と思う事業を実施できる。必要なサービスは何か、介護予防にも重点を置いて事業を展開してもらいたい。

〇議事（３）その他　保険者機能強化推進交付金について

〇要点

・平成 30 年度より実施された交付金で高齢者の自立支援や要介護状態等の重症化予防の取組を拡大することが目的で、努力している保険者・都道府県にインセンティブとして支払われる。

・全国で実施されるよう PDCA サイクルによって取組みを制度化。

・自立支援、重度化防止等に資する施策の推進、地域密着型サービスの状況、地域包括支援センターの状況、在宅・医療介護連携、介護予防日常生活の支援等、61 項目の指標が示されている。

・今年度は、試算より少し多くの交付金がもらえた。

・現在、活用方法を検討しており、お知恵を拝借したい。

〇意見交換

・PDCA と言われたが、やったことを検証して、効果が上がっているか確認する必要がある。

・データのとり方も国の一律のものにプラス向日市として独自に何を明らかにするのか、切り口を考えないといけない時期。

・中学生から学校教育で福祉教育をすれば、地域福祉につながると思うので、教育委員会への働きかけも必要。地域福祉は縦割りではなく、横のつながりが大切。

・沖縄の浦添市で、中学生が認知症を学んで地域に向けて活動している。若い子には情操教育につながり、認知症の方には情緒の安定につながる。

・社協のデイでは中学生の実習を受け入れており、高齢者の活性化につながっている。健康塾は参加者が固定化しており、どう広げていくかが課題。
・若い人たちが高齢化社会につながる施策をやっていただきたい。
・高齢者施設と保育施設、障がい者施設など地域一体としてみんなで支え合えるようなシステムを、市が主体となって作ってもらいたい。
・やってみたい取組について、コンペや付加価値を付けて意見を募ると、面白いと思う。実現可能なものから優先順位をつけてやっていけば住民参加型になるのではないか。
・現場の第一線で働いている人の意見が反映されると働き甲斐や生き甲斐につながる。
・地域で活動してもらえる人を探すのは難しい。
・組織化して活動するのは難しいが、やり方を強制するのではなく、垣根を下げてマネージメントできる中心人物が数人いるとうまくいくのではないか。
・ボランティアが高齢化している、半日でも手助けができるという人をサークルのように組織化できるような施策を行政は専門的に考えて欲しい。
・地域サポーターは養成講座を実施すると何人かは終了後サポーターになってくれる。
・地域でうまくいったケースを草の根式にヒアリングしてみるのも一つの方法ではないか。

〇まとめ

・データの見せ方や成果の見せ方、知る努力、検証等、色々なヒントをもらえた。工夫をしながら見える形にしていきたい。